

# 日本教育制度学会

The Japan Society for Educational System and Organization

## 第 28 回大会プログラム

【日 時】 2021 年 11 月 20 日（土）・21 日（日）

【会 場】 オンライン開催

【大会校】 常葉大学

日本教育制度学会第 28 回大会準備委員会  
委員長 窪田 眞二

〒422-8581 静岡市駿河区弥生町 6 - 1  
常葉大学 教育学部内（猿田）

E-mail [jseso.2021@gmail.com](mailto:jseso.2021@gmail.com)

学会ホームページ <http://www.gakkai.ac/jseso/>

## ■目次

開催要項 .....	1
自由研究発表 I～III .....	3
課題別セッション I～II .....	8
課題別セッション III～IV .....	10
公開シンポジウム .....	12

## ■開催要項

1. 期 日 2021年11月20日（土）・21日（日）  
※ 公開シンポジウムは2022年2月5日（土）に開催予定です（10. 参照）。
2. 大会校 常葉大学（静岡市）
3. 開催方式  
オンライン開催 (Zoom) ※ 各セッションのミーティング ID 等の詳細につきましては、11月上旬頃ご案内いたします。
4. 参加費 無料
5. 大会日程

11月20日 (土)		12:10～ 13:10	13:30～15:40	16:00～ 16:30
		理事会		
11月21日 (日)	9:30～12:00	13:00～14:00	14:30～17:00	
	課題別セッション I・II			

### 6. 理事会・30周年記念出版編集委員会

- 理 事 会： 11月20日（土） 12:10～13:10
  - 30周年記念出版編集委員会： 11月21日（日） 13:00～14:00
- ※いずれもオンライン方式により行われます。
- ※紀要編集委員会は、大会前に別日程での開催となります。

## 7. 自由研究発表

日 時： 11月20日（土） 13：30～15：40

発表時間： 40分（発表20分、質疑応答15分、指定討論5分）

発表形式： オンライン発表（Zoom）

備 考： ① 発表者は事前に指定討論者と連絡をとり、発表用資料（レジュメ・スライド等）に目を通していただくよう依頼するなど、段取りをお願いします。  
② 万一、やむを得ない事由により発表を取りやめる場合は、速やかに大会準備委員会までご連絡ください。なお、発表がとりやめになった場合も、次の発表を繰り上げることはいたしません。

## 8. 課題別セッション

日 時： 11月21日（日）（セッションⅠ・Ⅱ） 9：30～12：00

（セッションⅢ・Ⅳ） 14：30～17：00

発表形式： オンライン発表（Zoom）

## 9. 総会

日 時： 11月20日（土） 16：00～16：30

開催形式： オンライン（Zoom）

備 考： 欠席の方の「総会委任状」はGoogle Formsにて受け付けます。詳細につきましては、11月上旬頃ご案内いたします。

## 10. 公開シンポジウム

日 時： 2022年2月5日（土） 13：30～16：30 ※予定

開催形式： オンライン（Zoom ウェビナー）

テ ー マ： 「地域教育における連携・協働の課題——〈地域教育システム〉の展望」

備 考： ① シンポジウムの概要につきましては、11月20日（土）の総会においてご案内いたします。

② 参加・申込方法の詳細については、12月中にご案内いたします。

## ■自由研究発表 I ～ III——11月20日（土）13：30～15：40

### 自由研究発表 I

【1】13：30～14：10

#### スウェーデンにおける幼小接続期教育の義務化に伴う課題

発表者：大城 愛子（畿央大学）

指定討論者：秋川 陽一（関西福祉大学）

##### ◆発表要旨

スウェーデンにおいては、幼児期から義務教育への円滑な接続を促すために、6歳児を対象に就学前クラス（förskoloklass）を設置して幼小接続期教育を実施している。2018年秋学期から就学前クラスが義務化され、原則としてすべての子どもが就学前クラスに通っている。遊び中心の幼児期から緩やかに学習への以降を促すことが就学前クラスの目的であるが、義務化以降、10年間の義務教育制度の構築や就学前クラスを担当する教員の資格の変更が提議されるなど、「学校化」とも取れる動きが加速しており、就学前学校や就学前クラスの職員から懸念の声が上がっている。本発表では、これらの議論や改革動向を整理した上で、スウェーデンの幼小接続期教育の課題について指摘する。

【2】14：15～14：55

#### アイルランド青少年評議会（Comhairle na nÓg）における子どもの参加と教育

発表者：小牧 叡司（筑波大学大学院）

指定討論者：安宅 仁人（小樽商科大学）

##### ◆発表要旨

本発表は、アイルランド青少年評議会（Comhairle na nÓg、以下、CNN）の成立、取組、評価をもとに、教育における子どもの参加の意義について検討することを目的とする。CNNとは、アイルランド国内31か所に設置された、地方のサービスや施策に対して子どもが意見を表明するための地方議会である。

CNNは、教育的意義が主張される全国的な仕組みである。この点から、全国的な子どもの意見表明の仕組みを有さない日本の事例とは異なる視点から、教育における子どもの参加について検討する素材として適していると考えられる。

本発表では特に、CNNの近年の動向とそれに対する評価から、教育における参加の意義について考察を進める。ただし、日本において、CNNに関する先行研究が皆無であるため、成立過程や概要についても整理する。

【3】15：00～15：40

---

### 学校—地域関係論における地域住民への視点の再検討

発表者：長尾 悠里（神戸大学大学院）

指定討論者：堀井 啓幸（常葉大学）

#### ◆発表要旨

教育経営や教育政策に関する近年の先行研究において、例えば、学校統廃合／学校存続の議論・方策における地域住民の意見・参加や、地域社会による学校への支援の重要性など、地域社会／地域住民との連携の必要性・重要性が論じられ、研究や実践が積み重ねられている。しかし、これらの研究・実践は、学校に対する地域住民の葛藤や感情に、どこまで踏み込んで分析を行ってきたのか。本発表では、学校—地域関係を扱う先行研究を、地域社会／地域住民をいかなる存在として扱ってきたのかに着目して検討し、学校に対する地域住民の葛藤を考慮に入れた学校—地域関係論の可能性を探求する。

## 自由研究発表Ⅱ

【1】13：30～14：10

---

### 教職体験研究における学士力の育成

発表者：山西 哲也（淑徳大学）

指定討論者：沖 清豪（早稲田大学）

#### ◆発表要旨

大学において学士力の育成が言われている。これは、基礎教育科目とともに専門教育科目についても求められる。

専門教育科目は職業教育に関係する科目で、職業に特化した知識・スキルの習得を目指すイメージがあるように考えられる。そのため学士力育成の意識は強くはないではないか。しかし、専門教育科目もカリキュラムの構成要素のひとつである。

そこで教師を志望する学生が履修する専門教育科目の教職体験研究の科目から得たデータを基に、学士力の育成を全体の傾向及び男女別、男女比から分析し明らかにする。さらに学士力が育成された事実に自由記述から考察する。

【2】 14 : 15～14 : 55

---

モンゴルの大学の最高意思決定機関の独立性と民主性に関する検討  
——日本の大学のケースと比較して——

発表者：ジャルガルサイハン ジャルガルマー  
(京都大学大学院)

指定討論者：木村 拓也 (九州大学)

◆発表要旨

モンゴルでは1990年代から民主化のプロセスを経て、新しい教育法や高等教育法が施行された。その結果、各大学に最高意思決定機関として理事会が設置され、その構成員として設立者、教員、学生、親、卒業生などが参加して、多様な人々が大学の管理運営に関わるようになった。つまり大学の経営機関に設立者、教員、学生、卒業生、親などそれぞれの代表者の参加を促し、より多様な意見を反映させようという動きがされた。一方、設立者の任命する代表者が51～60%と理事会の構成の過半数を占めることも同時に規定されており、多様性導入とは矛盾した動きになっている。このようなモンゴルの大学の最高意思決定機関において、大学運営の独立性と民主性の関係がどのようにになっているかを日本の大学のケースと比較検討する。

【3】 15 : 00～15 : 40

---

短期大学から4年制大学への進学機会  
——4年制大学は短期大学卒業者の編入学を受け入れているか——

発表者：川並 弘順 (早稲田大学大学院)

指定討論者：山田 礼子 (同志社大学)

◆発表要旨

短期大学（以下、短大）に関する議論において、短大には他の高等教育機関との接続に着目した「高等教育のファーストステージ」としての役割が求められている。しかしながら、現在、短大卒業者に占める進学者の割合は減少傾向にある。この一因として、進学先の高等教育機関が短大卒業者を受け入れていない、または、受け入れているが何らかの制約が存在する可能性が考えられる。そこで本研究では、短大卒業後の進学機会として4年制大学（以下、4大）への編入学に焦点を当て、編入学試験要項を用いて編入学試験の受験資格や選考方法を分析することにより、4大における短大卒業者を対象とした編入学者選抜の実態を明らかにし、短大から4大への接続の現状について考察する。

## 自由研究発表Ⅲ

【1】13：30～14：10

### 人材確保法における教員給与優遇の縮減に関する研究 ——義務教育等教員特別手当をめぐる政策過程に着目して——

発表者：徳永 真直（九州大学大学院）

指定討論者：丸山 和昭（名古屋大学）

#### ◆発表要旨

人材確保法で規定された教員給与の優遇が縮減した要因について、義務教育等教員特別手当に着目して検討した。義務教育等教員特別手当が定額で措置された故に、当初からその目減りが指摘されていたが、それが実際に目減りをしていくメカニズムを給与改善措置やそれ以降の政策過程から明らかにした。結果として、この政策過程から人事院の苦心や文部省側の妥協や問題の先送りがみられた。また改善措置終了後は、文部省の度々の要望にも関わらず、義務教育等教員特別手当は改善されずに、その目減りが現実となった。結果として、定額制の義務教育等教員特別手当という給与改善措置の内容自体によって、恒久法である人材確保法は教員給与の優遇を図り続けようとしたが、その意図とは裏腹に給与優遇が時限的になったというパラドックスが指摘できる。

【2】14：15～14：55

### 米国ノースカロライナ州シャーロットメックレンバーグ学区における 学校施設整備の資金調達の実態 ——学校段階区分変革に焦点をあてて——

発表者：星野 真澄

（筑波大学人間系客員研究員）

指定討論者：佐々木 司（山口大学）

#### ◆発表要旨

本発表の目的は、米国ノースカロライナ州シャーロットメックレンバーグ学区が実施した学校段階区分変革時に、地方教育行政機関は如何に学校施設整備の財源を確保して教育環境整備を実施したのか、学校施設整備に必要な資金調達の実態を解明することである。

具体的には、近年、5年制小学校から8年制小学校へと学校段階区分を変革したシャーロットメックレンバーグ学区を取り上げ、学区教育委員会と学区教育長は、どのように合意を形成しながら学校段階区分を変革し、それに伴う学校施設整備の財源を確保したのか、資金調達の実態を追究する。

米国の学校アカウントビリティにおける「学校風土」の測定  
——学校パフォーマンスとしての「社会性と情動の学習」への着目——

発表者：宮古 紀宏（国立教育政策研究所）

黒田 友紀（日本大学）

指定討論者：西野 倫世（大阪産業大学）

◆発表要旨

2015年に米国の初等中等教育法の再改定法とされるESSA（Every Student Succeed Act）が成立し、学校説明責任に、児童生徒と教職員との関係性、児童生徒の教育活動への有意義な参加（意思決定を含む）、中等後教育や就業への準備状況、学校に対する安心・安全感や学校の文化・風土といった学校の質に関する指標が求められることとなった。つまり、米国では、現在、学校説明責任制度のもとで、従来から重視されている学力とともに、それを下支えする児童生徒の社会情緒的、又は、非認知的な能力に関連するデータ（社会性と情動の学習）が大規模に収集され、学校説明責任制度の中に組み込まれている。

「社会情緒的能力」（social and emotional skills / competence）は、周知のとおりOECD（経済協力開発機構）において精力的な研究がなされてきたところであり、現在では国内外においても様々に研究が積み重ねられている。本発表では、社会情緒的能力に関する教育データを学校改善に生かすために「学校風土」として測定している米国を対象に、その意義と課題について考察する。



## 課題別セッションⅠ

### 幼稚園・保育所の危機管理を考える

#### ◆企画の趣旨

大規模自然災害、新型コロナ問題から事故への対応まで、学校等における危機管理の在り方が多方面で問われている。特に幼稚園・保育園は、発達段階から見て子どもの危機回避能力が十分ではなく、園側の危機管理体制の構築がより強く求められる。にもかかわらず、東日本大震災スクールバス事故訴訟等、幼稚園、保育園の危機管理体制は、小中学校等と比較して十分ではないという指摘が存在している。

本セッションでは、幼稚園を取り上げ、危機管理体制の現状、在り方を検討することを考えている。教員の養成課程、園舎等の施設・設備の設置・点検、そして幼稚園事故に関わる裁判例にフォーカスし、制度面から危機管理体制の現状を分析する予定である。

- ◆提案者 矢藤 誠慈郎 (和洋女子大学)  
堀井 啓幸 (常葉大学)  
山田 知代 (帝京科学大学)

- ◆企画者 藤井 穂高 (筑波大学) ※司会  
坂田 仰 (日本女子大学)

## 課題別セッションⅡ

### 短期大学の現在を確認する

——教育制度研究者による認識を中心に——

#### ◆企画の趣旨

短期大学が置かれた状況は年々厳しさを増してきている。2014年の中教審会WG「短期大学の今後の在り方について（審議まとめ）」において、短期大学の置かれた状況や課題が詳細に検討され機能別分化が提唱されたが、現実には短期大学への進学者は現在まで減少を続けている。

こうした状況の下、従来からの機能である教員や保育者養成のための専門教育だけでなく、近年改めて社会的要請が高まっているリカレント教育としての「大人の学び直し」や履修証明プログラムの活用といった機能が注目される。しかし、小規模化した短期大学には改革を進めていくリソースが不足している場合も少なくない。

以上のような認識を踏まえて、今期の課題研究（高等教育）のテーマを「制度としての短期大学の現在と未来」とする。実際に短期大学で教育・研究が行われている方々やこれまで多様な形で短期大学研究等に関与されてきた方々の知見を集約して、短期大学の将来展望を描き出すための基礎研究を進めることとしたい。

本年度の大会における課題別セッション（高等教育）では、「短期大学の現在を確認する —教育制度研究者による認識を中心に」をテーマとして、短期大学をめぐる現状の共有と、今後2年を目途とした共同研究のテーマを模索するための意見交換を行う。

セッション前半はラウンドテーブルのような位置付けとする。現在短期大学に所属されている先生方に、現在の状況と感じられている課題をご報告いただく。セッション後半は教育制度研究として短期大学をめぐる重要な課題は何か、どのような研究が可能であるのかについて報告者と参加者との間で意見交換を行いたい。

- ◆提案者
- 内山 絵美子（小田原短期大学）
  - 木戸 啓子（倉敷市立短期大学）
  - 田口 康明（鹿児島県立短期大学）
  - 垂見 直樹（近畿大学九州短期大学）

- ◆企画者
- 沖 清豪（早稲田大学） ※司会
  - 木岡 一明（名城大学）

## 課題別セッションⅢ

### 「新しい時代の高等学校教育」の展望と課題

#### ◆企画の趣旨

2022年度からの新学習指導要領の実施、Society5.0時代への対応を目指す高校改革を進めようとするさなかの新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、高等学校の役割・在り方を再認識させることとなった。「新しい時代の高等学校教育の在り方ワーキンググループ（審議まとめ）」及び『令和の日本型学校教育』の構築を目指して（答申）」においても、中学校を卒業したほぼすべての生徒が進学する高等学校は、学習機会と学力を保障するだけでなく、生徒にとって安全・安心な居場所を提供する福祉的機能や、社会性・人間性を育む社会的機能を有することが確認され、「高校生の学習意欲を喚起し、可能性及び能力を最大限に伸長するための各高等学校の特色化・魅力化」が模索されている。産業構造や社会システムの転換、少子化のさらなる進行等、高校を取り巻く環境が厳しさを増す中で求められている「新しい時代の高等学校教育」とは何か、それをいかに実現していくのか。これまでの高校教育改革の軌跡を踏まえ、今進められつつある改革の展望と課題を明らかにしたい。

◆提案者 大脇 康弘（関西福祉科学大学）  
武田 直己（愛知県立犬山南高校・名古屋大学大学院）  
南部 初世（名古屋大学）

◆企画者 大脇 康弘（関西福祉科学大学）  
南部 初世（名古屋大学）

## 課題別セッションⅣ

### 批判的社会理論としての「承認論」からみる教育制度研究

#### ◆企画の趣旨

「制度原理」に関わる課題別セッションとして、「批判的社会理論」、特に「承認論」に学ぶ企画を立案した。教育制度研究にもしばしば「グランドセオリー」や「方法論」の必要性が指摘される。実際、諸外国の教育制度研究においては、具体的な学校制度改革の分析が特定のグランドセオリーを下敷きにして展開されることも多い。

以上の問題意識から、今年度は批判的社会理論、特にヨーロッパ圏の教育研究では相当の存在感をもって受容されている「承認論」（アクセル・ホネットの議論でよく知られている）に学ぶ教育制度研究の方向性あるいは可能性について、哲学研究者の藤野寛・国学院大学教授に解説をいただきながら考えたい。「承認論」、聞いたことはあり少し興味があるかも、と思う皆さんの参加をお待ちしています。

◆提案者 藤野 寛 氏（国学院大学、非会員）  
※発表者が追加される可能性があります。

◆企画者 前原 健二（東京学芸大学）  
高妻 紳二郎（福岡大学）

## 地域教育における連携・協働の課題

### ——〈地域教育システム〉の展望——

#### ◆企画の趣旨

「地方創生」の政策動向の中で、教育・文化・スポーツの各分野において、地域社会を巻き込んだ取組が活発化している。地域の自発的な取組に対する奨励策などを通じて、「地域教育」「地域文化」「地域スポーツ」などに関する諸施策が多面的に展開されてきた。

とりわけ「地域教育」に関しては、青少年育成（子ども・若者支援）のための連絡組織が定着を見る一方、「地域とともにある学校」「社会に開かれた教育課程」の実現に資する学校運営協議会ならびに地域学校協働本部などの整備を通して、地域住民が学校教育に参画する機会が拡大している。さらに、高校教育改革（特色化・魅力化）のための産学官によるコンソーシアム、官民協働海外留学支援制度（トビタテ！留学 JAPAN）における地域協議会など、企業・NPOなどの事業者を巻き込んだ仕組みの構築も進められている。

これら様々の連携組織（協議体等）は、一定の圏域内において重層的に組織され、相互に関連をもちながら、地域人材の育成や地域課題の解決などにおいて重要な機能を果たすことが期待されている。半面、地域によっては、担い手不足といった継続性にかかわる問題や、組織内・組織間における連携・調整不足なども指摘される。個別の教育課題に応じて設置・運営される各種の連携組織（構成要素）を「地域教育」にかかわる「全体構造」（地域教育システム）の中に位置づけ機能させるためには、解決すべき課題は少なくないものと言えよう。

本公開シンポジウムでは、地域教育振興、地域人材の育成、福祉教育などに携わる方々をシンポジストとしてお迎えし、コミュニティ・スクール研究の知見なども交えつつ、地域教育における連携・協働の実践的な課題を見極め、〈地域教育システム〉の可能性を展望する機会としたい。

#### ◆シンポジスト・司会

調整中（詳細は11月20日（土）の総会でご案内いたします）

#### ◆開催方式

Zoomウェビナー（参加・申込方法の詳細については、12月中にご案内いたします）

## 日本教育制度学会第 28 回大会プログラム

2021 年 10 月発行

日本教育制度学会第 28 回大会準備委員会

〒422-8581 静岡市駿河区弥生町 6-1

常葉大学 教育学部内（猿田）

E-mail [jseso.2021@gmail.com](mailto:jseso.2021@gmail.com)